

2026年3月期 3Q決算説明

Kudan株式会社（東証グロース：4425）
2026年2月13日

業績

- 3Q累計での業績は前年比で大きく改善
 - 売上は 前年250百万円 から **+187%成長し、718百万円に伸長**
 - 調整後営業利益¹は 前年△640百万円 から **28%改善し、△464百万円まで圧縮**
- 通期での業績予想は、10月時点の上方修正²を維持し達成見込み

事業進捗

- 世界的にフィジカルAI市場の本格化が期待され、官民投資が加速し事業機会が拡大。今期着実な積み上げに加えて、来期に向けての案件需要も捕捉
- 足元ではSW/HWパッケージを中心に売上が拡大するも、SW製品のアップデート・拡大により来期に向けてはよりSW売上の加速を見込む

その他

- 24年6月発行済み第18回新株予約権の行使は全て完了³（2026年2月9日）。累計1,870百万円の調達を終了。

1. 営業利益（損失）に毎期経常的に発生する政府からの研究開発補助金収入を加えた、事業収益性の指標となる利益数値

2. 2025年10月31日「通期業績予想の修正に関するお知らせ」参照

3. 2026年2月10日「行使価額修正条項付き第18回新株予約権（第三者割当て）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」参照

今期の取り組み

- **フィジカルAI市場の本格化に向けて、新技術・補完技術を拡大し、より幅広い技術群としての空間知覚（Spatial Perception）の提供を開始、開発案件の売上・収益強化を目指す**
- **事業リバランスによる一過性費用の解消として、空間知覚への選択と集中によるコスト最適化と売上拡大に注力し、営業損益・CFの大幅改善を見込む**

	成長性・収益性の改善での狙い	前期の対応策	今期の取り組み
成長戦略の更新	<ul style="list-style-type: none"> • 先進的な顧客製品の普及速度を反映し、開発案件の売上・収益を強化 • 加えて、市場加速の後押しと、案件毎の売上拡大を見込む 	<ul style="list-style-type: none"> • 空間知覚（Spatial Perception）への拡張 <ul style="list-style-type: none"> A コアSW技術の拡大 B SW/HWパッケージの拡張 • 組織体制の構築 • 先行開発の着手 	<ul style="list-style-type: none"> • 開発の継続・強化 • 案件化によるマネタイズ
コスト最適化・収益改善	<ul style="list-style-type: none"> • 技術領域の拡張を目指す新たな成長戦略のもと、組織・開発ポートフォリオを中心に事業構造を修正 	<ul style="list-style-type: none"> • 注力案件のリバランスにともなう組織・開発の人員強化 	<ul style="list-style-type: none"> C 成長戦略のもと、選択と集中を行い、一過性コストを解消しながら収益を改善

- フィジカルAI市場の本格化に伴う官民投資の加速を背景に、デジタルツイン向けやSW/HWパッケージを中心に売上が好調に伸長しており利益も改善²
- ロボット向けも進捗しており、来期以降での拡大を見込む

[百万円]

	前期		今期	
	3Q累計	通期	3Q累計	通期予想
売上高	250	517	718	920~1,020
営業利益	△687	△800	△522	△770~△730
経常利益	△480	△743	△141	-
純利益	△519	△801	△228	-
調整後営業利益 ¹	△640	△753	△464	△720~△680

1. 営業利益（損失）に毎期経常的に発生する政府からの研究開発補助金収入を加えた、事業収益性の指標となる利益数値

2. 過去資料 2026年3月期2Q決算説明資料 のP5~6を参照

フィジカルAIを取り巻く環境 – KudanはフィジカルAIを支える「機械の眼」



~2040年で300兆円規模市場

身体性のない従来AI（デジタル空間）



売上と顧客データを分析し、今後の商品アイデアと顧客ターゲットを考えて

新製品の特徴を効果的に宣伝する広告イメージを生成して

AIの学習プロセス

データ取得

学習

身体性のあるフィジカルAI（現実空間）



生産現場を巡回して設備の運用状況を確認し、稼働低下の要因と対策を考えて

この部品を現場に届けて設置し、動作確認をして

AIの学習プロセス

知覚（機械の眼）



行動

継続学習

市場の本格化に向けた官民後押しが拡大する見込み

年頭記者会見にて
国策を明確化
(2026年1月)



高市総理

「フィジカルAI」を実現、
日本はこれで世界に打って出る

10兆円以上の
公的支援

50兆円を超える
官民投資

160兆円の
経済波及効果

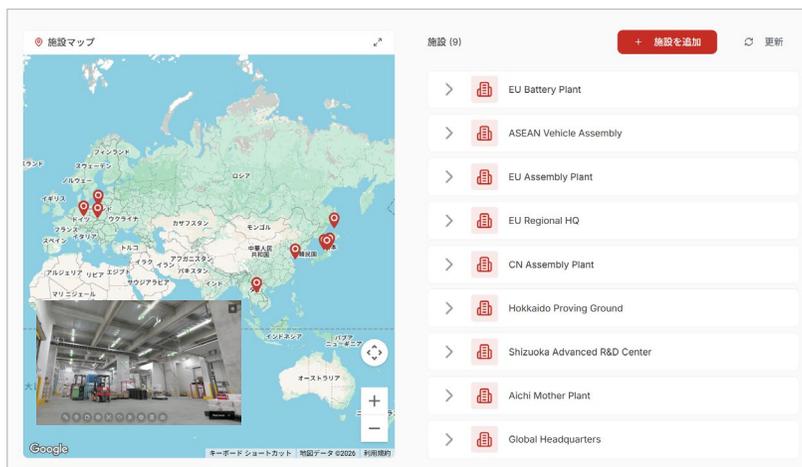
- 次世代デジタルツイン活用を大きく広げるソリューションのクラウド提供を開始¹、来期以降の販売拡大を目指す

デジタルツインソリューション (Kudan PRISM²)

PRSIM Cloud¹

New

PRSIM Edge



3Dスキャナ



- 高性能PC・専門家に頼らず現場利用可能
- 組織横断でのイノベーションに高い効果

- ネットワーク制約のある現場環境で完結可能
- 高い情報セキュリティ要件に対応

- PRISMと相互補完する機器（データ生成）
- XGRIDS社との戦略的提携⁵を拡大して急成長中

- 次世代デジタルツインの活用革新をもたらす世界初³のソリューション
- 設備管理・点検・保守のグローバル市場で市場検証⁴、本格展開と商用ユーザー拡大を推進

1. 2026年2月13日「Kudan、フォトリアル3Dデジタルツイン基盤のクラウド版『Kudan PRISM Cloud』をグローバル市場向けに正式提供開始」を参照

2. PRISM : Photo-Realistic Integrated Spatial Management (フォトリアル統合型空間管理)

3. フォトリアル表示とセマンティック3D認識を融合した設備管理向けソリューションの実用化、2025年6月当社調べ

4. 欧州にて拡大するアセットマネジメント（設備管理）での取り組みの一例（参照リンク）

5. XGRIDS社との事業提携（参照リンク）

ハイライト案件（一部抜粋）

	顧客	概要	進捗
デジタル ツイン	 総合インフラ大手	・ ライフライン施設管理の自動化・省人化向けDX	・ トライアル導入に向けて準備中
	 インフラ管理大手	・ 上下水道の設備管理向けDX	・ PRISMのトライアル導入を開始
	 道路インフラ大手	・ 高速道路点検管理向けDX	・ システム開発を継続中
	 自治体	・ 道路等のインフラ維持管理	・ PRISMのトライアル導入予定
	 建設ソリューション	・ 施工進捗管理を目的とした建設現場向けDX	・ 2026年度の商用利用開始向けに開発継続中
	 不動産設備管理大手	・ 施設管理業務の自動化・省人化向けDX	・ 戦略的業務提携に基づき、導入準備を継続中
	 点検ソリューション	・ 施設定例点検業務の自動化・省人化向けDX	・ トライアル導入を開始
	 通信大手	・ シティ規模のマッピングソリューション展開	・ 技術検証を継続中
	 大手自動車	・ 自動運転マップ生成向けフォトリアル技術	・ 技術提供開始、顧客開発支援を継続中
	 グローバル物流大手	・ 物流施設管理業務の省人化向けDX	・ トライアル導入を開始
ロボット	 Vecow（産業用コンピュータ）	・ AIロボット開発キット向け自律走行技術	・ 製品ローンチ準備中
	 点検ロボット	・ 点検用の四足歩行ロボット向け位置推定	・ 顧客開発を支援中
	 自動車大手	・ GPS不安定環境でのロボタクシー向け位置推定	・ 多様な条件下の性能向上向けに開発・検証中
	 ドローンソリューション	・ 物流施設用ドローン向け位置推定	・ ソリューション開発に技術提供開始
	 ITソリューション	・ リアルタイム物品位置管理向け位置推定	・ 技術提供開始、顧客開発を支援中
	 製造エンジニアリング	・ リアルタイム物品位置管理向け位置推定	・ 技術提供開始、検証を継続中
	 プラント施工大手	・ 危険区域での重機遠隔操縦向け位置推定	・ 技術提供開始、検証を継続中
	 FOX Sports（大手放映）	・ XR放送用ロボットカメラ向け位置推定	・ NFLフルシーズンでの商用運用を達成 ¹

1. リリース「Kudan、2025年NFLシーズンにおいてFOX SportsとフルシーズンでのXR放送の商用運用を達成」を参照

本資料の取り扱いについて

本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、現時点において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。